

# 平成 13 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 13 年 5 月 15 日

上場会社名 日本管財 株式会社

上場取引所 大証

コード番号 9728

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

兵 庫 県

氏 名 森 山 憲 久 TEL(0798)35-2200

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 15 日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満四捨五入

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 3 月期	38,295 (5.1)	3,298 (12.9)	3,436 (10.7)
12 年 3 月期	36,453 (6.2)	2,921 (3.5)	3,104 (5.5)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	1,562 (1.6)	92 93		11.5	19.0	9.0
12 年 3 月期	1,538 (11.7)	100 69		12.5	18.8	8.5

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 4 百万円 12 年 3 月期 8 百万円  
 期中平均株式数(連結) 13 年 3 月期 16,813,039 株 12 年 3 月期 15,273,769 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	18,855	14,045	74.5	825 38
12 年 3 月期	17,293	13,042	75.4	843 04

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	1,911	347	486	6,791
12 年 3 月期	1,269	52	295	5,713

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 社

## 2. 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	19,166	1,600	731
通 期	40,359	3,718	1,794

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 97 円 02 銭

上記 1 株当たり予想当期純利益は、平成 13 年 5 月 18 日付の株式分割後の発行済株式数 (18,718,321 株) を考慮した、期中平均株式数に基づき算出しております。

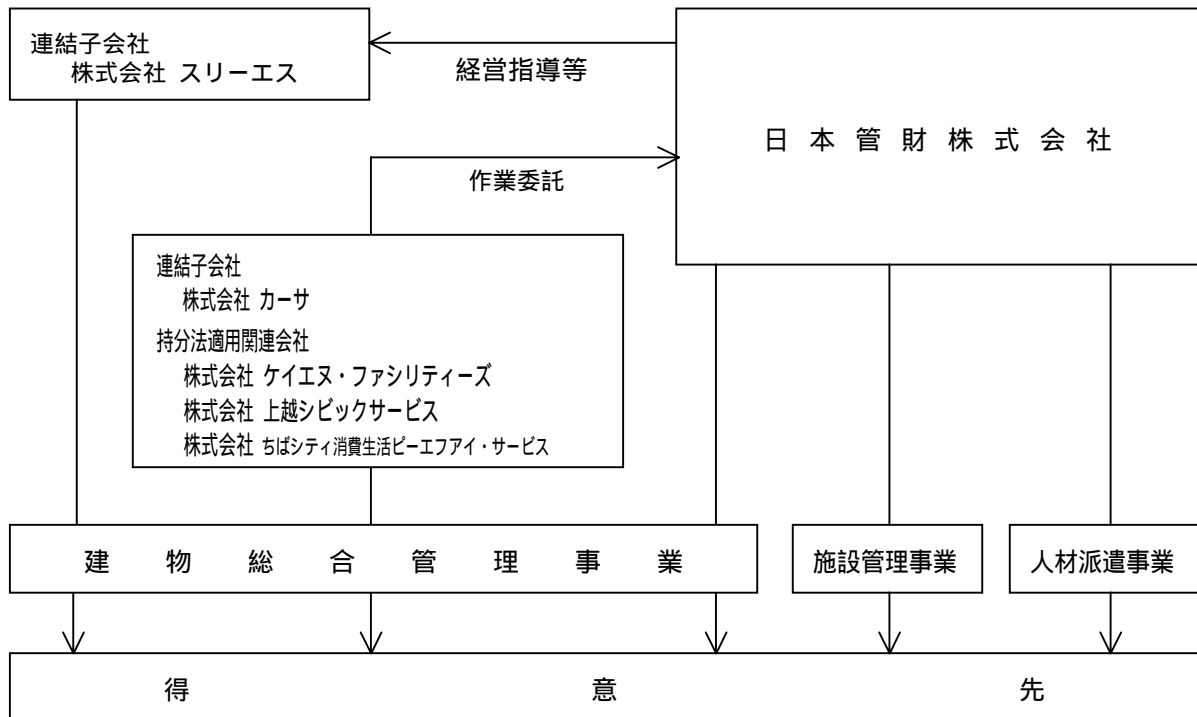
## 1. 企業集団等の状況

当企業集団は日本管財株式会社（以下「当社」という。）子会社 3 社及び関連会社 3 社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



非連結子会社で持分法非適用会社である株式会社エヌ・ケイ・エス(休眠中)を除く。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティーマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。今期で連続 13 期となりましたが、平成 13 年 3 月 31 日現在の株主の皆様に対し、平成 13 年 5 月 18 日付をもって 1 株につき、1.1 株の割合により株式分割を実施させて頂きました。

当期の利益配当金につきましては、昨年 12 月に実施した 1 株につき 10 円の間配当をあわせ年間配当金は、1 株につき 20 円といたしたいと存じます。

### 3. 中長期的な経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティーマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI 事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO 認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についての M & A については今後も積極的に対応する。

### 4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政策効果により下支えられ景気は改善に向かおうと思われませんが、民間設備投資の抑制や雇用環境の厳しさは継続し、依然不透明な状況で推移するものと思われま。

ビルメンテナンス業界におきましても、市街地再開発の関連事業を中心に今後も営業展開が行われるものと予想されます。

当社といたしましては、このような環境の中で、子会社や関係会社が着実に進展しており、今後の大いなる成長を期待させるものがあります。当社も建物に関するコンサルティング業務を重要視し顧客の満足度を高めるとともに、管理機能を強化し、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 当期の業績の概要

当期のわが国経済は、一旦は景気回復傾向が見えたかに感じられましたが、米国経済の減速、国内個人消費の低迷により、調整局面にあると考えられます。

このような経済情勢の中にあつて、ビルメンテナンス業界におきましては、一部首都圏の地価上昇傾向が見受けられましたが、新築ビルは少なく総じて厳しい状況下に推移しました。

こうした状況下にあつて当社は、地域再開発に基づく新築案件については、積極的な企画提案営業が評価され順調に受託することができました。

PFI案件についても積極的に取り組み、特別目的会社に準ずるプロジェクト・カンパニーである(株)上越シビックサービスを平成12年5月に、(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービスを平成13年1月にそれぞれ設立いたしました。

また、不動産の証券化に伴うビルの長期キャッシュアウトフローの試算等についても積極的に取り組みを行っております。

一方、収益面につきましては、新退職給付会計制度に伴う償却、過年度役員退職慰労引当金繰入額などの経費の増加はありましたが、経費の節減に努め引き続き業績の伸長を図ることができました。

これらの結果、当期におきましては

連結売上高	382億95百万円	(前期比 5.1%増)
連結経常利益	34億36百万円	(前期比 10.7%増)
連結当期純利益	15億62百万円	(前期比 1.6%増)

を計上いたしました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,911	1,269	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	347	52	399
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	295	191
現金及び現金同等物の増加額	1,078	1,026	52
現金及び現金同等物の期末残高	6,791	5,713	1,078

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計期間に比べ642百万円増加いたしました。これは税金等調整前当期純利益が3,074百万円であったことに加え、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことにより、費用の未払い額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ399百万円減少いたしました。これは主に研修所の改修工事に伴う有形固定資産の取得及び関連会社の株式を含む投資有価証券の取得による支出が499百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ191百万円減少いたしました。これは当連結会計年度より中間配当を実施したため、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

この結果、現金及び預金同等額の期末残高は6,791百万円となり、前連結会計年度に比べ1,078百万円増加いたしました。

### (3) セグメント別の状況

#### < 事業の種類別セグメント >

(単位：百万円)

		平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期	増減額	増減率
建物総合管理事業	売上高	32,638	30,799	1,839	6.0%
	営業利益	4,036	3,727	309	8.3%
施設管理事業	売上高	3,959	3,860	99	2.6%
	営業利益	755	681	74	10.7%
人材派遣事業	売上高	1,698	1,794	96	5.4%
	営業利益	125	131	6	4.5%

#### 建物総合管理事業

売上高におきましては、主たる業務であるビル管理業務及び保安警備業務は、市街地再開発事業を中心に新築ビルの受託も積極的な営業展開の結果、順調に受託することができ、引き続き業容の拡大を図ることができました。一方、収益面におきましては、顧客に対する仕様内容の再提案を積極的に推し進めるとともに、業務の効率化や経費の節減に努めました結果、売上高 32,638 百万円、営業利益 4,036 百万円となりました。

#### 施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理におきましては、新規案件の受託や既存物件の契約更改及び料金改定も概ね計画どおり推移いたしました。また、各事業所において業務の効率化、人員の適正配置を徹底しました結果、売上高 3,959 百万円、営業利益 755 百万円となりました。

#### 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業は、個人消費の低迷が依然として続くなかで、契約単価の低下や人件費の上昇等の影響を受ける結果となり、売上高 1,698 百万円、営業利益 125 百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、弱いデフレ経済を背景に、ビルメンテナンス業界におきましても、市街地再開発事業を中心に今後も営業展開が進むものと予測されます。

当社といたしましては、引き続き P F I 案件をはじめデューデリジェンス事業を積極的に行うとともに、I S O を基盤としたサービスのより一層の向上を目指し全力をあげて取り組んでいく所存であります。

次期（平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日まで）の業績につきましては、連結売上高 403 億 59 百万円（前期比 5.4% 増）、連結営業利益 36 億 18 百万円（前期比 9.7% 増）、連結経常利益 37 億 18 百万円（前期比 8.2% 増）、連結当期純利益 17 億 94 百万円（前期比 14.8% 増）を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	13,402,277	71.1	12,277,443	71.0	1,124,834
現金及び預金	8,696,221		7,778,690		917,531
受取手形及び売掛金	4,310,698		3,858,544		452,154
有 価 証 券	10,015		228,642		218,627
た な 卸 資 産	19,048		17,623		1,425
繰 延 税 金 資 産	142,506		122,332		20,174
その他の流動資産	228,739		288,012		59,273
貸 倒 引 当 金	4,950		16,400		11,450
固 定 資 産	5,452,559	28.9	5,015,089	29.0	437,470
有 形 固 定 資 産	( 3,121,407)	( 16.6)	( 3,106,549)	( 18.0)	(14,858)
建物及び構築物	2,059,301		2,059,987		686
機械装置及び運搬具	30,424		27,791		2,633
工具・器具・備品	270,359		294,648		24,289
土 地	694,123		694,123		
建設仮勘定	67,200		30,000		37,200
無 形 固 定 資 産	( 96,101)	( 0.5)	( 113,022)	( 0.6)	( 16,921)
電話加入権	29,405		28,896		509
ソフトウェア	8,543		9,358		815
連結調整勘定	58,153		74,768		16,615
投資その他の資産	( 2,235,051)	( 11.8)	( 1,795,518)	( 10.4)	( 439,533)
投資有価証券	555,655		197,512		358,143
長期前払費用	5,669		8,324		2,655
賃借不動産保証金・敷金	517,198		521,396		4,198
各種会員権	540,841		585,121		44,280
繰 延 税 金 資 産	227,974		89,231		138,743
そ の 他	483,668		446,934		36,734
貸 倒 引 当 金	95,954		53,000		42,954
資 産 合 計	18,854,836	100.0	17,292,532	100.0	1,562,304

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期 別	当連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		4,323,605	22.9	3,989,600	23.1	334,005
支払手形及び買掛金		1,552,031		1,524,112		27,919
未 払 費 用		947,035		801,218		145,817
未 払 法 人 税 等		853,070		726,070		127,000
未 払 消 費 税 等		300,847		297,718		3,129
預 り 金		216,081		65,564		150,517
前 受 金		65,682		86,751		21,069
賞 与 引 当 金		383,771		433,452		49,681
そ の 他		5,088		54,715		49,627
固 定 負 債		240,865	1.3	61,302	0.3	179,563
役員退職慰労引当金		169,926				169,926
預 り 保 証 金		53,650		53,650		
繰 延 税 金 負 債		9,637				9,637
そ の 他		7,652		7,652		
負 債 合 計		4,564,470	24.2	4,050,902	23.4	513,568
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分		245,189	1.3	200,041	1.2	45,148
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		1,805,400	9.6	1,805,400	10.4	
資 本 準 備 金		1,693,400	9.0	1,693,400	9.8	
連 結 剰 余 金		10,578,765	56.1	9,542,866	55.2	1,035,899
その他有価証券評価差額金		32,339	0.2			32,339
自 己 株 式		49	0.0	77	0.0	28
資 本 合 計		14,045,177	74.5	13,041,589	75.4	1,003,588
負債、少数株主持分及び資本合計		18,854,836	100.0	17,292,532	100.0	1,562,304

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		38,294,581	100.0	36,453,200	100.0	1,841,381
売上原価		30,419,026	79.4	29,034,671	79.7	1,384,355
売上総利益		7,875,555	20.6	7,418,529	20.3	457,026
販売費及び一般管理費		4,577,133	12.0	4,497,727	12.3	79,406
営業利益		3,298,422	8.6	2,920,802	8.0	377,620
営業外収益		174,220	0.5	216,447	0.6	42,227
受取利息・配当金		8,866		26,604		17,738
有価証券売却益				52,928		52,928
投資有価証券売却益		2,980				2,980
高齢者身障者雇用助成金		107,823		78,704		29,119
その他の他		54,551		58,211		3,660
営業外費用		36,660	0.1	33,156	0.1	3,504
支払利息		1,577		1,921		344
有価証券売却損				2,214		2,214
有価証券評価損				8,536		8,536
持分法による投資損失		3,716		7,897		4,181
その他の他		31,367		12,588		18,779
経常利益		3,435,982	9.0	3,104,093	8.5	331,889
特別利益		1,850	0.0	34,784	0.1	32,934
固定資産売却益		1,850				1,850
投資有価証券売却益				34,784		34,784
特別損失		363,556	1.0	172,346	0.5	191,210
過年度役員退職慰労引当金繰入額		160,108				160,108
退職給付会計基準変更時差異償却		54,941				54,941
固定資産除却損		831		12,809		11,978
投資有価証券評価損		29,196		17,083		12,113
ゴルフ会員権評価損		47,080		142,454		95,374
貸倒引当金繰入額		71,400				71,400
税金等調整前当期純利益		3,074,276	8.0	2,966,531	8.1	107,745
法人税、住民税及び事業税		1,586,977	4.1	1,480,706	4.0	106,271
法人税等調整額		126,031	0.3	87,577	0.2	38,454
少数株主利益		50,913	0.1	35,535	0.1	15,378
当期純利益		1,562,417	4.1	1,537,867	4.2	24,550

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増減 (は減)
	金額	金額	
連結剰余金期首残高	9,542,866	8,147,423	1,395,443
過年度税効果調整額		133,623	133,623
連結剰余金減少高			
株主配当金	479,518	239,047	240,471
役員賞与 (内監査役分)	47,000 ( )	37,000 ( )	10,000
当期純利益	1,562,417	1,537,867	24,550
連結剰余金期末残高	10,578,765	9,542,866	1,035,899

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,074,276	2,966,531
減価償却費		220,646	237,786
連結調整勘定償却額		16,615	8,307
賞与引当金の増(減)額		49,681	10,138
役員退職慰労引当金の増加額		169,926	
貸倒引当金の増加額		31,504	941
持分法による投資損失		3,716	7,897
受取利息及び受取配当金		8,866	26,604
支払利息		1,577	1,921
有価証券売却益			52,928
有価証券売却損			2,214
有価証券評価損			8,536
固定資産売却益		1,850	
固定資産除却損		831	12,809
投資有価証券売却益		2,980	34,784
投資有価証券売却損		117	
自己株式売却損		637	
投資有価証券評価損		29,196	17,083
売上債権の増加額		475,796	366,064
たな卸資産の増加額		1,425	1,373
その他資産の(増)減額		77,634	145,281
仕入債務の増加額		27,919	91,059
未払消費税等の増(減)額		3,129	27,393
その他負債の増(減)額		246,707	38,256
ゴルフ会員権評価損		47,080	142,454
役員賞与の支払額		47,000	37,000
小 計		3,363,912	2,777,993
利息及び配当金の受取額		8,558	27,355
利息の支払額		1,577	1,921
法人税等の支払額		1,459,978	1,534,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,910,915	1,268,791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,650,610	3,620,042
定期預金の払戻による収入		3,811,046	3,933,036
有価証券の取得による支出			358,148
有価証券の売却による収入			322,492
有形固定資産等の取得による支出		231,859	84,621
有形固定資産等の売却による収入		6,824	73
投資有価証券の取得による支出		267,078	90,837
投資有価証券の売却による収入		42,174	61,999
子会社株式の取得による支出			114,238
貸付による支出		78,413	15,061
貸付金の回収による収入		17,584	17,503
その他		3,524	
投資活動によるキャッシュ・フロー		346,808	52,156

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	150,000
短期借入金の返済による支出		300,000	150,000
長期借入金の返済による支出			51,000
自己株式の売却、取得による収支		609	1,204
配当金の支払額		479,518	239,047
少数株主への配当金の支払額		6,000	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		486,127	294,843
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		1,077,980	1,026,104
現金及び現金同等物の期首残高		5,712,670	4,686,566
現金及び現金同等物の期末残高		6,790,650	5,712,670

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 2 社

株式会社スリーエス

株式会社カーサ

非連結子会社

株式会社エヌ・ケイ・エス

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益の持分相当額及び剰余金の持分相当額のいずれもが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - - - 3 社

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

当連結会計年度において、共同出資により株式会社上越シビックサービス及び株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービスの 2 社を設立したため、持分法の適用関連会社を含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - - 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの - - 総平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ～ 50 年、その他の有形固定資産 2 ～ 15 年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

投資その他の資産（信託建物）

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8 ～ 34 年

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（164,824千円）については3年による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

#### （会計処理の方法の変更）

役員退職慰労金は、従来、支払時の費用として処理しておりましたが、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上する方法に変更いたしました。

なお、過年度負担額につきましては3年間にわたって引当計上することといたしました。この変更は、役員退職慰労金の内規に基づく支給の定着化及び役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。

この変更により、当連結会計年度においては、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額のうち、当連結会計年度発生額14,358千円を販売費及び一般管理費に、また過年度発生額160,108千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益が14,358千円、税金等調整前当期純利益が169,926千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 - - - 税抜方式を採用しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が37,555千円減少し、経常利益は92,496千円、税金等調整前当期純利益は37,555千円増加しております。

また、当連結会計年度末は前払年金費用を計上しており、連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、事業の種類別セグメント情報に記載しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権等の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は6,237千円、税金等調整前当期純利益は17,997千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は218,640千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,351,563千円	1,161,765千円
投資その他の資産の減価償却累計額	74,929千円	65,404千円

2.担保に供している資産

建物のうち260,260千円、土地のうち175,935千円は銀行からの借入債務に対して根抵当権が設定されております。なお、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

3.連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	25,796千円	支払手形	22,639千円
------	----------	------	----------

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
販売諸経費	136,318千円	157,791千円
人件費	2,652,268	2,554,412
旅費交通費・通信費	386,473	373,644
消耗品費	204,869	213,680
賃借料	372,802	361,703
減価償却費	205,653	220,519

2.販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	99,276千円	104,770千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,600	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	8,696,221 千円	7,778,690 千円
有価証券勘定	10,015	228,642
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,915,586	2,076,022
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等		218,640
現金及び現金同等物	6,790,650	5,712,670

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	853,509 千円	823,159 千円
減価償却累計額相当額	453,267	457,279
期末残高相当額	400,242	365,880

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	151,497 千円	161,092 千円
1 年 超	257,548	214,593
合 計	409,045	375,685

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	204,316 千円	213,036 千円
減価償却費相当額	191,221	198,528
支払利息相当額	12,056	12,000

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	1,003,108
(2) 年金資産	731,013
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	272,095
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	109,883
(5) 未認識数理計算上の差異	199,767
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	37,555
(7) 前払年金費用	37,555
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	

3. 退職給付費用に関する事項(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	87,555
(2) 利息費用	26,438
(3) 期待運用収益	21,493
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	54,941
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	147,441

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3%
(3) 期待運用収益	3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4 年～6 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度  
(平成13年3月31日現在)

(1) 流動資産の部	千円
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	15,960
未払事業税否認	74,340
賞与引当金損金算入限度超過額	52,751
貸倒引当金損金算入限度超過額	30
各種会員権評価損否認	12,600
その他	265
繰延税金資産小計	155,946
評価性引当金	13,440
繰延税金資産合計	142,506
(2) 固定資産の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金不算入額	71,369
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,896
各種会員権評価損否認	80,534
有価証券評価損否認	15,690
その他有価証券評価差額金	24,951
その他	17,010
繰延税金資産合計	245,450
繰延税金負債との相殺	17,476
繰延税金資産の純額	227,974
繰延税金負債	
前払年金費用	15,773
投資有価証券評価差額	1,703
土地の評価差額	9,637
繰延税金資産との相殺	17,476
繰延税金負債の純額	9,637

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率等との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割等	1.4
繰延税金資産評価性引当金による差額	0.4
その他	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施設 管理事業	人材派遣 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,637,849	3,958,564	1,698,168	38,294,581		38,294,581
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	32,637,849	3,958,564	1,698,168	38,294,581		38,294,581
営業費用	28,601,852	3,203,981	1,572,719	33,378,552	1,617,607	34,996,159
営業利益	4,035,997	754,583	125,449	4,916,029	(1,617,607)	3,298,422
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,024,842	551,016	333,379	8,909,237	9,945,599	18,854,836
減価償却費	63,763	7,143	4,144	75,050	145,597	220,647
資本的支出	39,673	1,090	224	40,987	220,873	261,860

前連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施設 管理事業	人材派遣 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,799,123	3,859,685	1,794,392	36,453,200		36,453,200
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	30,799,123	3,859,685	1,794,392	36,453,200		36,453,200
営業費用	27,072,605	3,178,205	1,663,068	31,913,878	1,618,520	33,532,398
営業利益	3,726,518	681,480	131,324	4,539,322	(1,618,520)	2,920,802
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,958,232	509,822	329,803	7,797,857	9,494,675	17,292,532
減価償却費	71,602	8,689	4,655	84,946	152,840	237,786
資本的支出	27,058	3,553	976	31,587	53,573	85,160

(注) 1. 事業区分の方法: 当社の事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主 要 業 務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水道施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は親会

社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは親会社の余資

運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり

ます。

#### 5. 会計処理基準等の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3). に記載のとおり、役員退職慰労引当金の計上基準を支払時に費用計上する方法から内規に基づく連結会計年度末未支給見積額を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来と同一基準によった場合と比べ当連結会計年度の営業費用は「全社」で14,358千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 6. 退職給付会計の適用

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「建物総合管理事業」が55,329千円、「施設管理事業」が27,442千円、「人材派遣事業」が4,199千円、「全社」

が5,526千円少なく、営業利益はそれぞれ同額が多く計上されております。

- (2) 所在地別セグメント情報  
該当事項はありません。
- (3) 海外売上高  
該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

- (1) 生産及び受注の状況  
当社は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

- (2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 部 門	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビルメンテナンス業務	16,024,412	41.9	14,668,204	40.2
下水道処理施設維持管理業務	3,958,564	10.3	3,859,685	10.6
マンション管理業務	4,466,466	11.7	4,283,921	11.8
警 備 業 務	11,444,165	29.9	11,176,595	30.7
人 材 派 遣 業 務	1,698,168	4.4	1,794,392	4.9
ホテルサービス業務	702,806	1.8	670,403	1.8
合 計	38,294,581	100.0	36,453,200	100.0

## 7. 有価証券の時価等

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満四捨五入)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株 式	58,507	99,337	40,830
	(2)債 券			
	国債・地方債			
	社 債	21,868	22,183	315
	そ の 他			
	(3)そ の 他	10,000	10,140	140
	小 計	90,375	131,660	41,285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株 式	78,664	56,972	21,692
	(2)債 券			
	国債・地方債			
	社 債			
	そ の 他			
	(3)そ の 他	239,105	164,161	74,944
	小 計	317,769	221,133	96,636
合 計		408,144	352,792	55,351

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
39,311	2,980	117

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
非 上 場 子 会 社 株 式	10,000	
非 上 場 関 連 会 社 株 式	73,387	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,476	
マネー・マネジメント・ファンド	10,015	

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円未満四捨五入)

種 類	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		21,209	26,843	5,634
債 券		11,868	11,812	56
そ の 他		185,563	167,997	17,566
小 計		218,640	206,652	11,988
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		104,818	169,164	64,346
債 券				
そ の 他				
小 計		104,818	169,164	64,346
合 計		323,458	375,816	52,358

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

( 流 動 資 産 )	
マナー・マネージメント・ファンド	10,002 千円
( 固 定 資 産 )	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,695 千円

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 9 . 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

### 1 . 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高	取引条件ないし取引条件の決定方針等	
						役員兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本サービスマスター(有) (注)	兵庫県西宮市	10,000	損害保険代理店	(被所有)直接23.4%	なし	損害保険契約取次	営業取引	損害保険料の支払	61,809			損害保険料については、大蔵大臣(現 財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行なっております。
								営業取引以外の取引	事務手数料の受取	2,289		事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入力しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。	
									事務所家賃の受取	1,143		事務所家賃については、近隣の相場を勘案して決定しております。	

(注) 日本サービスマスター(有)は当社代表取締役社長福田武と取締役福田慎太郎が議決権の100%を直接所有する会社であります。

なお、上記取引金額には消費税等は含まれておりません。